

財務諸表

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、
利益の処分に関する書類、国立大学法人等業務実施コスト計算書、
注記事項及び附属明細書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

大学共同利用機関法人
自然科学研究機構

目 次

貸借対照表	3
損益計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	7
利益の処分に関する書類	8
国立大学法人等業務実施コスト計算書	9
注記事項	10
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による 損益外減価償却相当額も含む。）の明細	12
(2) たな卸資産の明細	13
(3) 無償国有財産等の明細	14
(4) P F I の明細	15
(5) 有価証券の明細	15
(5) -1 流動資産として計上された有価証券	15
(5) -2 投資その他の資産として計上された有価証券	15
(6) 出資金の明細	15
(7) 長期貸付金の明細	15
(8) 借入金の明細	15
(9) 国立大学法人等債の明細	15
(10) -1 引当金の明細	15
(10) -2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	15
(10) -3 退職給付引当金の明細	15
(11) 保証債務の明細	16
(12) 資本金及び資本剰余金の明細	16
(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	16
(13) -1 積立金の明細	16
(13) -2 目的積立金の取崩しの明細	16
(14) 業務費及び一般管理費の明細	17
(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	20
(15) -1 運営費交付金債務	20
(15) -2 運営費交付金収益	20
(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	21
(16) -1 施設費の明細	21
(16) -2 補助金等の明細	21
(17) 役員及び教職員の給与の明細	22
(18) 開示すべきセグメント情報	23
(19) 寄附金の明細	25
(20) 受託研究の明細	26
(21) 共同研究の明細	27
(22) 受託事業等の明細	28
(23) 科学研究費補助金の明細	29
(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	29
(24) -1 現金及び預金の明細	30
(24) -2 長期未払金の明細	30
(24) -3 未払金の明細	31
(25) 関連公益法人の状況	32

貸借対照表

(平成18年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		28,839,803
建物	49,306,469	
減価償却累計額	<u>5,607,503</u>	43,698,965
構築物	2,590,901	
減価償却累計額	<u>591,096</u>	1,999,805
工具器具備品	84,543,379	
減価償却累計額	<u>27,329,336</u>	57,214,042
図書		2,430,227
美術品・收藏品		20,020
船舶	192	
減価償却累計額	<u>128</u>	64
車両運搬具	44,462	
減価償却累計額	<u>16,333</u>	28,128
建設仮勘定		<u>3,316,958</u>
有形固定資産合計		137,548,015

2 無形固定資産

特許権		5,722
ソフトウェア		16,611
電話加入権		13,795
特許権仮勘定		<u>41,369</u>
無形固定資産合計		77,498

3 投資その他の資産

長期前払費用		197
差入敷金・保証金		48,518
預託金		<u>160</u>
投資その他の資産合計		48,876

固定資産合計

137,674,390

II 流動資産

現金及び預金		7,408,540
未収入金		3,393
たな卸資産		141,338
前払費用		11,942
未収収益		324
立替金		37,635
仮払金		<u>368</u>

流動資産合計

7,603,543

資産合計

145,277,933

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	6,575,174	
資産見返寄附金	964,302	
資産見返物品受贈額	44,527,572	
建設仮勘定見返運営費交付金	1,971,310	
建設仮勘定見返施設費	<u>1,388,765</u>	55,427,124

長期末払金 4,106,047

固定負債合計 59,533,171

II 流動負債

運営費交付金債務	154,911	
預り補助金等	964	
寄附金債務	428,209	
前受受託研究費等	1,667	
前受受託事業費等	2,231	
前受金	56	
預り科学研究費補助金等	281,039	
預り金	59,140	
未払金	9,347,473	
未払消費税等	<u>9,666</u>	

流動負債合計 10,285,360

負債合計 69,818,532

資本の部

I 資本金

政府出資金 75,038,216

資本金合計 75,038,216

II 資本剰余金

資本剰余金 7,063,860

損益外減価償却累計額 (一) -6,826,922

資本剰余金合計 236,937

III 利益剰余金

重点研究推進積立金 47,452

当期末処分利益 136,793

(うち当期総利益 136,793)

利益剰余金合計 184,246

資本合計 75,459,401

負債資本合計 145,277,933

損 益 計 算 書

(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

経常費用		
業務費		
教育経費	33,928	
大学院教育経費	150,448	
研究経費	2,355,597	
共同利用・共同研究経費	19,629,056	
教育研究支援経費	3,912,324	
受託研究費	1,659,059	
受託事業費	102,625	
役員人件費	195,306	
教員人件費	7,277,657	
職員人件費	<u>1,901,944</u>	37,217,949
一般管理費		1,822,703
財務費用		
支払利息	<u>41,758</u>	41,758
雑損		<u>27</u>
	経常費用合計	39,082,438
経常収益		
運営費交付金収益		25,794,069
大学院教育収益		313,443
受託研究等収益		
政府等受託研究等収益	1,002,469	
民間等受託研究等収益	<u>657,047</u>	1,659,516
受託事業等収益		
民間等受託事業等収益	<u>102,625</u>	102,625
寄附金収益		255,966
補助金収益		10,993
施設費収益		93,135
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	824,649	
資産見返寄附金戻入	162,185	
資産見返物品受贈額戻入	<u>9,650,088</u>	10,636,923
財務収益		
受取利息	450	
為替差益	<u>1,745</u>	2,196
雑益		
科学研究費補助金間接経費収入	227,290	
財産貸付料収入	108,819	
その他雑益	<u>28,491</u>	364,600
	経常収益合計	<u>39,233,471</u>
経常利益		151,032

臨時損失		
固定資産除却損	<u>426,848</u>	426,848
臨時利益		
資産見返物品受贈額戻入	324,799	
資産見返運営費交付金戻入	1,448	
建設仮勘定見返運営費交付金戻入	530	
資産見返寄附金戻入	<u>85,830</u>	412,608
当期純利益		<u>136,793</u>
当期総利益		<u><u>136,793</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	-13,128,702
	人件費支出	-9,648,065
	その他の業務支出	-1,440,674
	運営費交付金収入	30,582,134
	大学院教育収入	313,718
	受託研究等収入	1,661,630
	受託事業等収入	93,831
	補助金等収入	11,958
	寄附金収入	206,486
	科学研究費補助金間接経費収入	227,290
	その他収入	137,048
	預り金の増減	132,476
	為替差損益	10,023
	業務活動によるキャッシュ・フロー	9,159,154
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-6,145,656
	投資その他の資産の取得による支出	-451
	施設費による収入	2,487,801
	施設費の精算による返還金の支出	-0
	小計	-3,658,306
	利息及び配当金の受取額	450
	投資活動によるキャッシュ・フロー	-3,657,855
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	-3,716,055
	小計	-3,716,055
	利息の支払額	-41,758
	財務活動によるキャッシュ・フロー	-3,757,813
IV	資金に係る換算差額	-8,277
V	資金増加額	1,735,207
VI	資金期首残高	5,673,333
VII	資金期末残高	7,408,540

利益の処分に関する書類

(平成 18 年 12 月 28 日)

(単位 : 円)

I	当期末処分利益			136,793,653
	当期総利益	136,793,653		
II	利益処分額			
	国立大学法人法第 35 条において準用する 独立行政法人通則法第 44 条第 3 項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
	重点研究推進積立金	<u>136,793,653</u>	<u>136,793,653</u>	<u>136,793,653</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	37,217,949	
	一般管理費	1,822,703	
	財務費用	41,758	
	雑損	27	
	臨時損失	<u>426,848</u>	39,509,286
	(2) (控除) 自己収入等		
	大学院教育収入	-313,443	
	受託研究等収入	-1,659,516	
	受託事業等収入	-102,625	
	寄附金収益	-255,966	
	資産見返寄附金戻入	-162,185	
	財務収益	-2,196	
	雑益	-137,310	
	臨時利益	<u>-85,830</u>	<u>-2,719,073</u>
	業務費用合計		36,790,212
II	損益外減価償却相当額		3,421,437
III	引当外退職給付増加見積額		336,832
IV	機会費用		
	国または地方公共団体の無償又は減額 された使用料による貸借取引の機会費用	268,510	
	政府出資の機会費用	1,321,412	
	無利子又は通常よりも有利な条件による 融資取引の機会費用	<u>94,515</u>	1,684,438
V	(控除) 国庫納付額		<u>-</u>
VI	国立大学法人等業務実施コスト		<u>42,232,920</u>

注記事項

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、プロジェクト研究の一部については成果進行基準を、また退職一時金、土地建物借料等については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、受託研究等収入により購入した償却資産については当該受託研究期間を耐用年数として採用しております。主な資産の耐用年数は以下の通りであります。

建	物	8	～	50	年				
構	築	物	8	～	60	年			
工	具	器	具	備	品	1	～	20	年
車	両	運	搬	具	2	～	6	年	

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第 83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上方法

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、期末自己都合要支給額に基づき計算された退職一時金の当期増加額を計上しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)評価基準

低価法を採用しております。

(2)評価方法

移動平均法を採用しております。

但し、重要性がないものについては、最終仕入原価法により行っております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1)国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

なお、工具器具備品については、減価償却費相当額を計上しております。

(2)政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発 10 年国債の決算日における利回りを参考に 1.77% で計算しております。

(3)国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

新発 10 年国債の決算日における利回りを参考に 1.77% で計算しております。

7. リース取引の会計処理

リース料総額が 3 百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりです。

- (1) 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料 6,766 千円
 (2) 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料 3,703 千円

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

9. 財務諸表及び附属明細書（利益の処分に関する書類（案）を除く）の端数処理

財務諸表及び附属明細書（利益の処分に関する書類（案）を除く）は、千円未満切捨により作成しております。

(貸借対照表関係)

1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、6,266,474 千円であります。

(損益計算書関係)

1. 固定資産除去損の科目別の内訳

建物	2,665 千円
構築物	0 千円
工具器具備品	423,657 千円
特許権仮勘定	<u>525 千円</u>
合計	<u>426,848 千円</u>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	<u>7,408,540 千円</u>
期末資金残高	<u>7,408,540 千円</u>

2. 重要な非資金取引

- (1) ファイナンス・リースによる資産の取得

1,297,134 千円

- (4) 借入金関係

施設整備資金貸付金償還時補助金の資本剰余金増加額 5,339,854 千円
 長短借入金の減少額 5,339,854 千円

(重要な債務負担行為)

当事業年度中に契約済で、期末日において未履行のものは以下の通りです。

(単位：千円)

内 容	契約金額	翌期以降の 支払額
アタカマ大型ミリ波サブミリ波干渉計用アンテナ	2,126,000	1,289,900
アタカマ大型ミリ波サブミリ波干渉計用関連器	780,000	388,667
ベルジャー・ヘリカルコイルの第10サイクル 実験前点検と改造	179,550	179,550
アタカマ大型ミリ波サブミリ波干渉計用関連器 入力信号処理システム	171,990	111,794
アタカマ大型ミリ波サブミリ波干渉計用関連器 用制御システム	180,000	105,000
信号遅延校正等システム	118,700	92,564

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首 残高	当期		期末 残高	減価償却累計額		差引当期 末残高	摘要	
		増加額	減少額		当期償却額	期末			
有形固定資産 (特定償却資産)	建築物	48,285,252	424,950	2,665	48,707,537	5,574,041	2,759,244	43,133,496	
	構築物	2,516,583	3,427	-	2,520,011	586,562	291,644	1,933,449	
	工具器具備品	1,513,601	479,830	11,864	1,981,566	666,190	378,298	1,315,376	
	船舶	192	-	-	192	128	64	64	
	計	52,315,629	908,208	14,529	53,209,307	6,826,922	3,429,251	46,382,385	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建築物	171,813	427,117	-	598,931	33,461	29,472	565,469	
	構築物	55,877	15,012	0	70,890	4,533	3,753	66,356	
	工具器具備品	79,672,526	5,220,414	2,331,128	82,561,812	26,663,146	14,405,131	55,898,666	
	図書	2,248,631	181,816	220	2,430,227	-	-	2,430,227	
	車両運搬具	40,254	4,207	-	44,462	16,333	8,584	28,128	
	計	82,189,104	5,848,568	2,331,349	85,706,323	26,717,475	14,446,940	58,988,848	
非償却資産	土地	28,839,803	-	-	28,839,803	-	-	28,839,803	
	美術品・收藏品	20,020	-	-	20,020	-	-	20,020	
	建設仮勘定	1,311,095	2,889,170	883,307	3,316,958	-	-	3,316,958	
	計	30,170,919	2,889,170	883,307	32,176,781	-	-	32,176,781	
有形固定資産合計	土地	28,839,803	-	-	28,839,803	-	-	28,839,803	
	建築物	48,457,065	852,068	2,665	49,306,469	5,607,503	2,788,717	43,698,965	
	構築物	2,572,461	18,440	0	2,590,901	591,096	295,397	1,999,805	
	工具器具備品	81,186,127	5,700,244	2,342,993	84,543,379	27,329,336	14,783,429	57,214,042	
	図書	2,248,631	181,816	220	2,430,227	-	-	2,430,227	
	美術品・收藏品	20,020	-	-	20,020	-	-	20,020	
	船舶	192	-	-	192	128	64	64	
	車両運搬具	40,254	4,207	-	44,462	16,333	8,584	28,128	
	建設仮勘定	1,311,095	2,889,170	883,307	3,316,958	-	-	3,316,958	
計	164,675,652	9,645,947	3,229,186	171,092,413	33,544,397	17,876,192	137,548,015		
無形固定資産	特許権	-	6,241	-	6,241	518	518	5,722	
	ソフトウェア	19,049	3,136	-	22,186	5,575	4,256	16,611	
	電話加入権	13,741	53	-	13,795	-	-	13,795	
	特許権仮勘定	24,971	23,668	7,270	41,369	-	-	41,369	
	計	57,762	33,100	7,270	83,592	6,094	4,775	77,498	
その他の資産	長期前払費用	99	290	193	197	-	-	197	
	差入敷金・保証金	48,518	-	-	48,518	-	-	48,518	
	預託金	-	160	-	160	-	-	160	
	計	48,617	451	193	48,876	-	-	48,876	

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	125,790	60,416	-	44,868	-	141,338	
合 計	125,790	60,416	-	44,868	-	141,338	

(3) 無償国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
土地	敷地	岡山県浅口市	(㎡) 369,289.6	-	(千円) 138,910	
		岡山県小田郡矢掛町	151,114.0	-	23,788	
		沖縄県石垣市	6,305.3	-	5,300	
		長野県南佐久郡南牧村	3,020.0	-	243	
		岩手県奥州市	2,013.0	-	585	
		鹿児島県鹿児島市	67.0	-	25	
	駐車場	愛知県名古屋市	250.0	-	3,332	
		東京都	187.5	-	2,244	
		愛知県岡崎市	162.5	-	1,853	
		千葉県	25.0	-	176	
		神奈川県	12.5	-	156	
	道路	愛知県岡崎市	2,345.0	-	3,287	
	小計		534,791.4	-	179,904	
建物	職員宿舎	愛知県名古屋市	1,192.0	R C	16,271	
		東京都	1,074.5	R C	26,526	
		千葉県	108.7	R C	1,436	
		神奈川県	64.9	R C	1,524	
		愛知県岡崎市	784.3	R C	9,016	
	観測室	鹿児島県鹿児島市	30.0	R C	111	
	小計		3,254.3	-	54,884	
工具器具備品	コンピュータ他	-	-	33,721		
	小計		-	-	33,721	
合計			538,045.8	-	268,510	

(4) P F I の明細

該当がないため作成しておりません。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当がないため作成しておりません。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当がないため作成しておりません。

(6) 出資金の明細

該当がないため作成しておりません。

(7) 長期貸付金の明細

該当がないため作成しておりません。

(8) 借入金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
改革推進公共投資 施設整備資金貸付金	5,339,854	-	5,339,854	-	-		
計	5,339,854	-	5,339,854	-	-		

(9) 国立大学法人等債の明細

該当がないため作成しておりません。

(10) - 1 引当金の明細

該当がないため作成しておりません。

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当がないため作成しておりません。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

該当がないため作成しておりません。

(11) 保証債務の明細

該当がないため作成しておりません。

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	75,038,216	-	-	75,038,216	
	計	75,038,216	-	-	75,038,216	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費交付金	-	53	-	53	※1
	施設費	718,369	908,208	-	1,626,577	※2
	補助金等	63,613	5,339,854	-	5,403,467	※3
	無償譲与	33,761	-	-	33,761	
	計	815,744	6,248,115	-	7,063,860	
	損益外減価償却 累計額	3,405,484	3,429,251	7,813	6,826,922	※4
	差 引 計	-2,589,740	2,818,864	7,813	236,937	

※1 運営費交付金により電話加入権を取得しております。

※2 施設整備費補助金による固定資産の取得を行なっております。

※3 施設整備資金貸付金償還時補助金により増加しております。

※4 建物及び工具器具備品の一部を除却しております。

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
重点研究推進積立金	-	47,452	-	47,452	※1
合 計	-	47,452	-	47,452	

※1 平成16年度繰越承認額であります。

(13) - 2 目的積立金の取崩しの明細

該当がないため作成しておりません。

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	3,903	
備品費	1,585	
印刷製本費	1,588	
水道光熱費	6,565	
旅費交通費	640	
通信運搬費	93	
賃借料	282	
広告宣伝費	999	
報酬・委託・手数料	3,698	
減価償却費	14,569	33,928
大学院教育経費		
消耗品費	53,799	
備品費	12,517	
印刷製本費	7,545	
水道光熱費	14,868	
旅費交通費	34,963	
通信運搬費	208	
賃借料	1,085	
福利厚生費	220	
保守費	860	
修繕費	1,410	
損害保険料	55	
広告宣伝費	2,167	
行事費	1,531	
諸会費	337	
会議費	1,361	
報酬・委託・手数料	17,514	
租税公課	1	150,448
研究経費		
消耗品費	588,104	
備品費	267,124	
印刷製本費	29,830	
水道光熱費	426,192	
旅費交通費	233,514	
通信運搬費	24,086	
賃借料	160,671	
車両燃料費	6	
保守費	40,746	
修繕費	95,425	
損害保険料	161	
広告宣伝費	995	
行事費	5,085	
諸会費	6,639	
会議費	5,980	
研修費	552	
報酬・委託・手数料	229,784	
奨学費	6,337	

租税公課	372	
減価償却費	230,423	
雑費	3,563	2,355,597
共同利用・共同研究経費		
消耗品費	1,750,562	
備品費	243,460	
印刷製本費	25,137	
水道光熱費	1,141,236	
旅費交通費	482,218	
通信運搬費	178,339	
賃借料	150,452	
車両燃料費	6,574	
福利厚生費	79	
保守費	2,506,531	
修繕費	321,252	
損害保険料	14,287	
広告宣伝費	7,247	
行事費	2,936	
諸会費	2,691	
会議費	3,641	
研修費	618	
報酬・委託・手数料	1,981,697	
租税公課	1,848	
減価償却費	10,687,938	
雑費	120,302	19,629,056
教育研究支援経費		
消耗品費	91,573	
備品費	27,062	
印刷製本費	18,136	
水道光熱費	151,633	
旅費交通費	21,810	
通信運搬費	57,290	
賃借料	17,971	
保守費	74,622	
修繕費	22,897	
損害保険料	4	
広告宣伝費	14,894	
行事費	1,992	
諸会費	628	
会議費	75	
研修費	1,031	
報酬・委託・手数料	146,520	
減価償却費	3,260,059	
雑費	4,119	3,912,324
受託研究費		1,659,059
受託事業費		102,625
役員人件費		

報酬		88,192	
賞与		34,383	
退職給付費用		63,428	
法定福利費		9,301	195,306
教員人件費			
常勤職員給与			
給料	4,134,346		
賞与	1,458,208		
退職給付費用	239,879		
法定福利費	670,978	6,503,412	
非常勤職員給与			
給料	678,375		
賞与	21,538		
退職給付費用	464		
法定福利費	73,866	774,244	7,277,657
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	942,235		
賞与	287,611		
退職給付費用	46,084		
法定福利費	157,185	1,433,116	
非常勤職員給与			
給料	410,366		
賞与	8,581		
退職給付費用	523		
法定福利費	49,357	468,827	1,901,944
一般管理費			
消耗品費		111,449	
備品費		23,802	
印刷製本費		34,120	
水道光熱費		144,506	
旅費交通費		127,057	
通信運搬費		52,395	
賃借料		138,328	
車両燃料費		2,017	
福利厚生費		13,181	
保守費		291,160	
修繕費		164,379	
損害保険料		16,627	
広告宣伝費		13,975	
行事費		4,009	
諸会費		3,401	
会議費		4,211	
研修費		5,028	
報酬・委託・手数料		487,658	
租税公課		32,253	
減価償却費		137,997	
交際費		403	
雑費		14,735	1,822,703

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成16年度	26,310	-	3,780	-	-	3,780	22,530
平成17年度	-	30,582,134	25,790,289	4,659,409	53	30,449,753	132,380
合計	26,310	30,582,134	25,794,069	4,659,409	53	30,453,533	154,911

(15) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	16年度交付分	17年度交付分	合計
期間進行基準	-	16,620,183	16,620,183
成果進行基準	-	8,786,612	8,786,612
費用進行基準	3,780	383,494	387,274
合計	3,780	25,790,289	25,794,069

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	施設費収益	預り施設費	
アタカマ大型ミリ波サブミリ波干渉計 (8-2)	1,721,842	1,189,012	479,830	53,000	-	
(三鷹) 高度環境試験棟Ⅱ	405,803	-	404,560	1,243	-	
アスベスト対策事業	1,711	-	-	1,711	-	
営繕事業	61,000	-	23,818	37,181	-	
合 計	2,190,356	1,189,012	908,208	93,135	-	

(16) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当 期 振 替 額					摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
改革推進公共投資施設整備資金貸付金	5,339,854	-	-	5,339,854	-	-	
研究拠点形成費等補助金 (海外先進研究実践支援)	11,958	-	-	-	964	10,993	
合 計	5,351,812	-	-	5,339,854	964	10,993	

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常勤	121,295 (121,295)	7	63,428 (63,428)	3
	非常勤	1,280	1	-	-
	計	122,575	8	63,428	3
教職員	常勤	6,822,401 (6,736,357)	881	285,964 (285,964)	24
	非常勤	1,118,860	589	987	13
	計	7,941,261	1,470	286,952	37
合 計	常勤	6,943,697 (6,857,653)	888	349,392 (349,392)	27
	非常勤	1,120,140	590	987	13
	計	8,063,837	1,478	350,380	40

- ※1 役員に対する報酬等の支給の基準の概要並びに教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要
役員に対する報酬等及び退職手当については、大学共同利用機関法人自然科学研究機構役員給与規程
及び大学共同利用機関法人自然科学研究機構役員退職手当規程に基づき支給しております。
教職員に対する報酬等及び退職手当については、大学共同利用機関法人自然科学研究機構職員給与規程
又は大学共同利用機関法人自然科学研究機構特定契約職員及び短時間契約職員給与規程及び大学共同
利用機関法人自然科学研究機構職員退職手当規程に基づき支給しております。
- ※2 役員について期末現在の人数と上表の支給人員とは相違しておりません。
- ※3 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を、退職給付の支給人員数は年間支給人員数を
記載しております。
- ※4 本表には受託研究等による給与支給額 266,099千円（支給人員78名）は含めておりません。
- ※5 上記の報酬又は給与支給額には、法定福利費 960,690千円は含めておりません。
- ※6 常勤・非常勤の定義等は「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について
（ガイドライン）」（総務大臣策定）に準じております。
なお、常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用
職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であり、「非常勤職員」とは、常勤職員、
受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員で
あります。
- ※7 常勤の支給額欄の下段につきましては、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について
（通知）」（平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号）における「退職金相当額を運営費交付金で措
する必要がある役職員」の支給額を記載しております。

(18) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	本部	国立天文台	核融合科学研究所	岡崎三機関等 1 ※	消去又は全社	合 計
業務費用						
業務費						
教育経費	-	25,682	3,659	4,586	-	33,928
大学院教育経費	-	41,553	21,033	87,861	-	150,448
研究経費	15,466	248,609	391,637	1,699,884	-	2,355,597
共同利用・共同研究経費	-	7,882,553	9,503,640	2,242,862	-	19,629,056
教育研究支援経費	-	942,256	1,457,734	1,512,332	-	3,912,324
受託研究経費	-	152,020	33,797	1,473,241	-	1,659,059
受託事業経費	17,850	47,914	36,319	541	-	102,625
人件費	685,373	3,019,062	2,111,443	3,559,028	-	9,374,908
一般管理費	254,266	555,311	373,993	639,132	-	1,822,703
財務費用	-	21,579	14,934	5,586	-341	41,758
雑損	-	-	-	27	-	27
小 計	972,956	12,936,543	13,948,194	11,225,085	-341	39,082,438
業務収益	-	-	-	-	-	-
運営費交付金収益	950,345	9,418,192	8,851,358	6,574,172	-	25,794,069
受託研究等収益	-	152,021	33,797	1,473,697	-	1,659,516
受託事業等収益	17,850	47,914	36,320	541	-	102,625
寄附金収益	-	39,879	34,697	181,389	-	255,966
財務収益	449	1,974	112	1	-341	2,196
雑益	2,586	77,494	40,780	243,738	-	364,600
資産見返戻入	6,075	3,179,539	4,884,037	2,567,270	-	10,636,923
その他	-	109,247	58,836	249,489	-	417,572
小 計	977,307	13,026,262	13,939,940	11,290,301	-341	39,233,471
業務損益	4,350	89,719	-8,253	65,215	-	151,032
帰属資産	7,027,286	54,412,131	50,179,317	33,659,198	-	145,277,933

※1 岡崎三機関等の詳細については、以下の通りです。

区 分	基礎生物学研究所	生理学研究所	分子科学研究所	岡崎共通研究施設	岡崎統合事務センター	消去又は全社	合 計
業務費用							
業務費							
教育経費	2,903	1,683	-	-	-	-	4,586
大学院教育経費	21,851	22,701	28,302	6,889	8,116	-	87,861
研究経費	429,362	330,761	774,202	165,558	-	-	1,699,884
共同利用・共同研究経費	291,628	423,936	1,259,574	202,121	65,601	-	2,242,862
教育研究支援経費	-	-	-	1,490,963	21,369	-	1,512,332
受託研究経費	231,846	335,700	703,272	181,465	20,957	-	1,473,241
受託事業経費	-	541	-	-	-	-	541
人件費	766,952	920,634	1,129,041	278,284	464,115	-	3,559,028
一般管理費	1,212	3,173	3,005	-	631,740	-	639,132
財務費用	987	197	284	4,036	106	-26	5,586
雑損	-	-	27	-	-	-	27
小 計	1,746,745	2,039,330	3,897,709	2,329,320	1,212,006	-26	11,225,085
業務収益	-	-	-	-	-	-	-
運営費交付金収益	1,168,212	1,254,049	2,046,456	1,193,972	911,481	-	6,574,172
受託研究等収益	231,875	335,700	703,464	181,700	20,957	-	1,473,697
受託事業等収益	-	541	-	-	-	-	541
寄附金収益	45,179	52,589	51,439	32,181	-	-	181,389
財務収益	-	-	-	26	1	-26	1
雑益	40,035	44,203	32,854	-	126,645	-	243,738
資産見返戻入	227,716	300,941	1,007,771	912,472	118,368	-	2,567,270
その他	55,300	59,607	70,062	17,711	46,807	-	249,489
小 計	1,768,320	2,047,633	3,912,048	2,338,064	1,224,260	-26	11,290,301
業務損益	21,574	8,303	14,338	8,743	12,254	-	65,215
帰属資産	5,792,221	2,588,458	6,375,298	6,128,264	12,774,956	-	33,659,198

※2 セグメントは、事務局、各研究所及び岡崎三機関等においては、共通研究施設と統合事務センターに区分しております。

※3 各セグメントの損益外減価償却相当額及び引当外退職給付増加見積額は以下の通りです。

(単位：千円)

区分	損益外減価償却相当額	引当外退職給付増加見積額
本部	-	-41,928
国立天文台	872,281	168,988
核融合科学研究所	1,470,925	74,221
岡崎三機関等	1,078,230	135,549
(内訳)		
基礎生物学研究所	(365,609)	(42,389)
生理学研究所	(162,279)	(41,698)
分子科学研究所	(175,734)	(66,546)
岡崎共通研究施設	(157,095)	(-44,469)
岡崎統合事務センター	(217,511)	(29,385)
合計	3,421,437	336,832

(19) 寄附金の明細

区 分	当期受入	件数	摘 要
生理学研究所	66,714 (千円)	20 (件)	
基礎生物学研究所	42,345	15	
分子科学研究所	37,647	21	
その他	59,778	42	
合 計	206,486	98	

(20) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
分子科学研究所	-	664,857	664,857	-
生理学研究所	-	329,975	329,975	-
基礎生物学研究所	-	219,636	219,636	-
その他	-	321,154	320,215	939
合 計	-	1,535,624	1,534,685	939

(21) 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
岡崎共通研究施設	1,376	46,020	47,396	-
分子科学研究所	-	39,334	38,606	728
その他	4,566	34,260	38,827	-
合 計	5,943	119,615	124,830	728

(22) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国立天文台	-	50,145	47,914	2,231
核融合科学研究所	-	36,320	36,320	-
その他	-	18,391	18,391	-
合 計	-	104,856	102,625	2,231

(23) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種目	当期受入	件数	摘要
特別推進研究	(287,437) 86,231	5	
特定領域研究	(927,789) -	110	
基盤研究 (S)	(111,100) 33,150	5	
基盤研究 (A)	(218,900) 65,670	25	
基盤研究 (B)	(209,644) -	50	
基盤研究 (C)	(63,900) -	50	
萌芽研究	(25,800) -	17	
若手研究 (A)	(55,996) 16,798	10	
若手研究 (B)	(108,901) -	79	
特別研究員奨励費	(59,306) -	54	
学術創成研究費	(121,500) 21,000	5	
厚生労働科学研究費	(10,800) -	4	
産業技術研究助成金	(14,800) 4,440	1	
合計	(2,215,875) 227,290	415	

(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(24) - 1 現金及び預金の明細

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
現金	761	
預金		
普通預金	4,903,170	
郵便貯金	4,608	
定期預金	2,500,000	
合 計	7,408,540	

(24) - 2 長期未払金の明細

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
日本電子計算機株式会社	3,119,904	
富士通株式会社	658,352	
日立キャピタル株式会社	115,012	
NECリース株式会社	90,024	
東京リース株式会社	76,057	
株式会社カーク	41,797	
住商リース株式会社	4,897	
合 計	4,106,047	

(24) - 3 未払金の明細

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
日本電子計算機株式会社	2,331,923	
三菱電機株式会社	1,217,079	
富士通株式会社	1,236,528	
株式会社日立製作所	548,165	
キャノンマーケティングジャパン株式会社	299,888	
株式会社東芝	185,205	
日本通信機株式会社	176,345	
株式会社カーク	105,936	
日立キャピタル株式会社	45,501	
合資会社木下理化	61,673	
株式会社クリハラント	60,868	
株式会社雄島試作研究所	54,577	
ポニー工業株式会社	49,980	
三菱電機特機システム株式会社	47,880	
理科研株式会社	46,833	
株式会社市川建設	44,073	
エレックス工業株式会社	38,127	
大陽日酸株式会社	36,934	
日本アイ・ビー・エム株式会社	35,711	
その他	2,724,237	
合計	9,347,473	

(25) 関連公益法人の状況

1. 関連公益法人等の概要

ア. 名称、業務の概要、国立大学法人等との関係及び役員の氏名（国立大学法人等（国立大学法人等設立に際し、権利義務を承継した国立大学等を含む。以下同じ。）の役員又は教職員経験者については、国立大学法人等での最終職名を含む。）

名 称：(財) 天文学振興財団

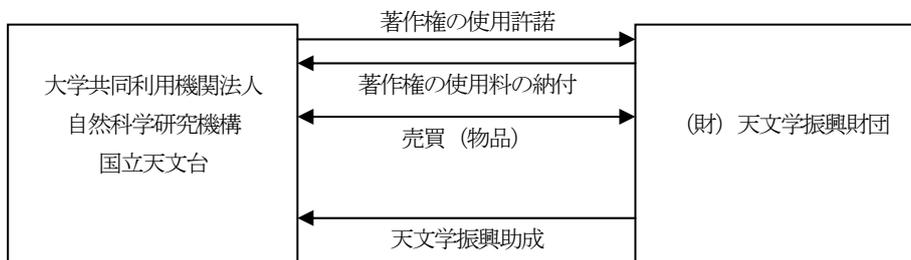
業務の概要：天文学の分野における研究助成事業・普及啓発活動

国立大学法人等との関係：関連公益法人

役員の氏名：

役 職	氏 名	現 職	当機構との関係
理 事 長	小 平 桂 一	総合研究大学院大学長	前国立天文台長
常務理事	海 部 宣 男	国立天文台長	現国立天文台長
理 事	赤 羽 賢 司	東京大学名誉教授	元東京大学東京天文台教授
理 事	黒 川 博 昭	富士通(株)代表取締役社長	—
理 事	谷 口 一 郎	三菱電機(株)取締役社長	—
理 事	晝 馬 輝 夫	浜松ホトニクス(株)取締役社長	—
理 事	御手洗 富士夫	キヤノン(株)代表取締役社長	—
理 事	成 相 恭 二	明星大学教授	元国立天文台教授
理 事	福 島 登志夫	国立天文台教授	現国立天文台教授
監 事	亀 井 久 治	公認会計士	—
監 事	日江井 榮二郎	国立天文台名誉教授	元国立天文台教授

イ. 関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

ア. 関連公益法人等の当該事業年度の貸借対照表に計上されている資産、負債及び正味財産の額、並びに収支計算書に計上されている当期収入合計額、当期支出合計額及び当期収支差額

資	産 :	225,403 千円
負	債 :	- 千円
正味財産の額	:	225,403 千円
当期収入合計額	:	15,539 千円
当期支出合計額	:	15,526 千円
当期収支差額	:	12 千円

3. 関連公益法人等の基本財産等の状況

ア. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項はありません。

4. 関連公益法人等との取引の状況

ア. 関連公益法人等に対する債権債務の明細

該当事項はありません。

イ. 国立大学法人等が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項はありません。

ウ. 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人等の発注等に係る金額及びその割合

事業収入	法人の発注等に係る金額	割合(%)
15,539 千円	33 千円	0.21 %